

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
- ✓ 主な経済指標(国内)
- ✓ 経済振り返り(国内)
- ✓ 主な経済指標(海外)
- ✓ 経済振り返り(海外)
- ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓ グローバル株式
- ✓ グローバル債券
- ✓ 為替

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
- ✓ 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓ 市場環境の推移
-

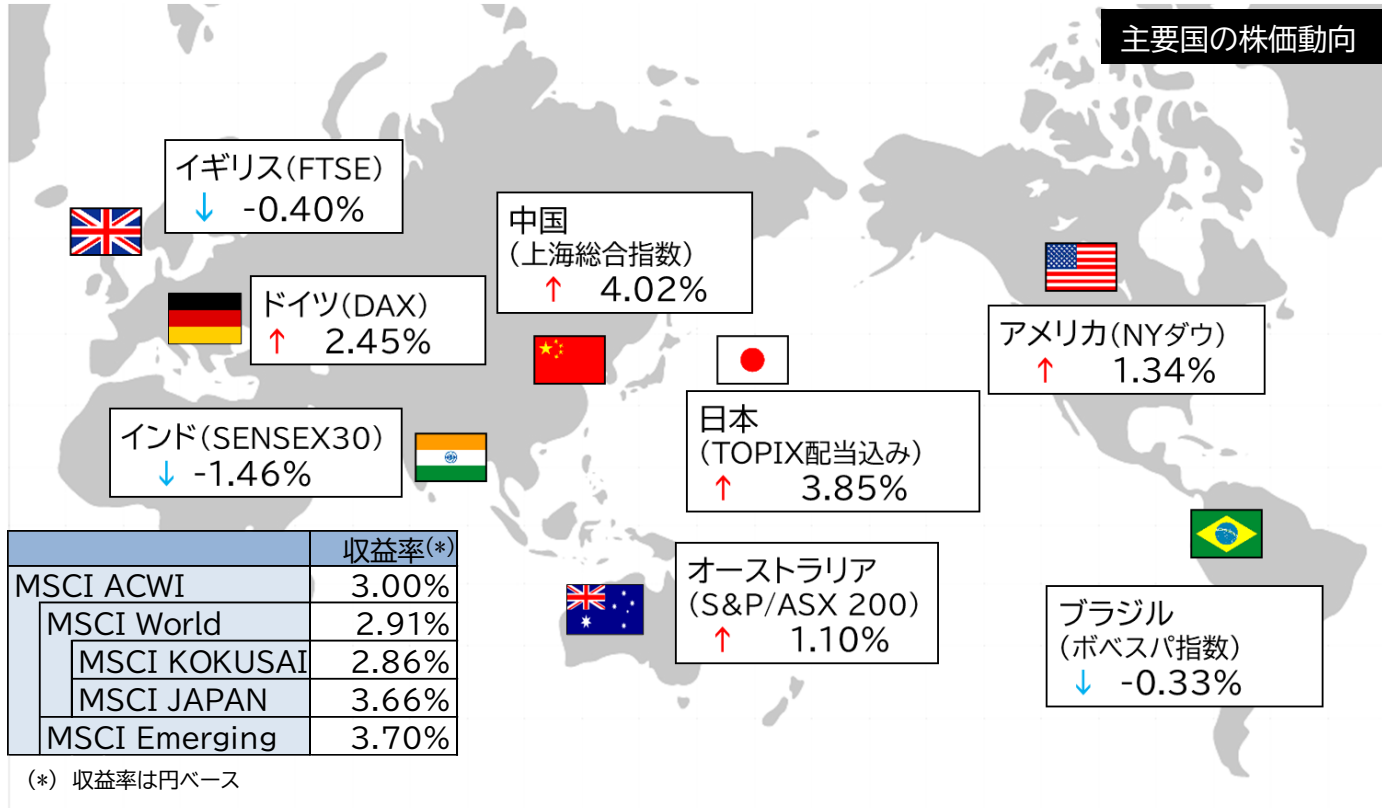
● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

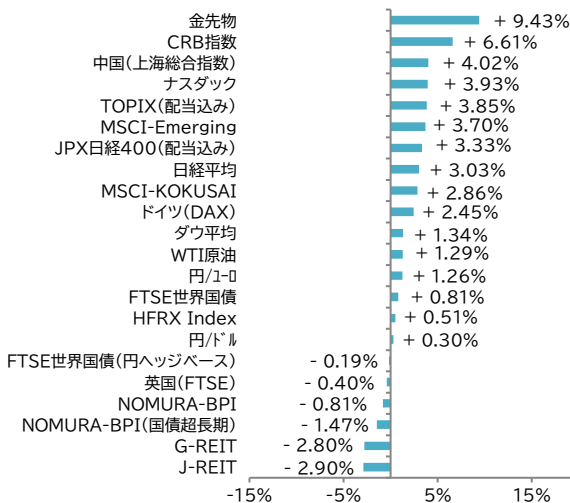
8月の市場動向まとめ

8月前半は、海外ハイテク企業の好決算や米国のインフレ懸念後退を背景に投資家心理が改善し、AI・半導体関連銘柄中心に上昇しました。月の後半は、中東情勢の先行き不透明感や原油高に伴うインフレ懸念などから上値の重い展開となり、主要国の株式市場はまちまちの結果となりました。

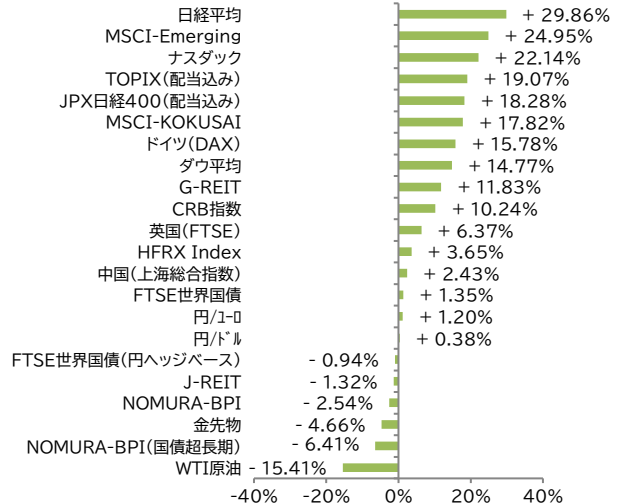
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
8月4日	7月 マネーベース(前年比)	-13.8%	-13.7%
8月7日	6月 家計支出(前年比)	-3.3%	-0.4%
8月7日	6月 景気先行CI指数	116.4	116.4
8月7日	6月 景気一致指数	118.2	117.9
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.7	44.0
8月10日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.8	45.7
8月12日	7月 マネーストックM2(前年比)	2.2%	2.2%
8月12日	7月 マネーストックM3(前年比)	1.4%	1.5%
8月12日	7月 工作機械受注(前年比)	50.4%	52.7%
8月17日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.1%	1.9%
8月17日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.5%
8月17日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	1.2%	0.7%
8月17日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	2.6%	3.2%
8月17日	6月 鉱工業生産(前月比)	1.9%	1.3%
8月17日	6月 鉱工業生産(前年比)	4.9%	4.2%
8月17日	6月 設備稼働率(前月比)	4.1%	0.1%
8月17日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	0.8%
8月19日	6月 IT機械受注(前月比)	9.7%	-12.4%
8月19日	6月 IT機械受注(前年比)	16.9%	-1.9%
8月21日	7月 全国CPI(前年比)	1.9%	1.6%
8月21日	7月 全国CPI(除生鮮Eネ/前年比)	1.8%	1.6%
8月21日	7月 全国CPI(除生鮮Eネ/前年比)	1.9%	1.7%
8月25日	6月 景気先行CI指数	116.5	116.4
8月25日	6月 景気一致指数	118.5	118.2
8月27日	7月 工作機械受注(前年比)	50.4%	50.4%
8月28日	7月 失業率	2.4%	2.5%
8月28日	7月 有効求人倍率	1.2	1.2
8月31日	7月 小売売上高(前年比)	4.0%	0.6%
8月31日	7月 小売売上高(前月比)	2.4%	-3.9%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	1.9%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	4.1%	4.9%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	8.2%	18.6%

(出所)Bloomberg

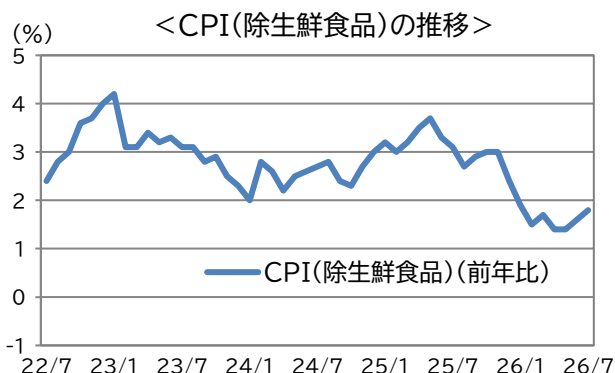
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月): 前月比+0.1%



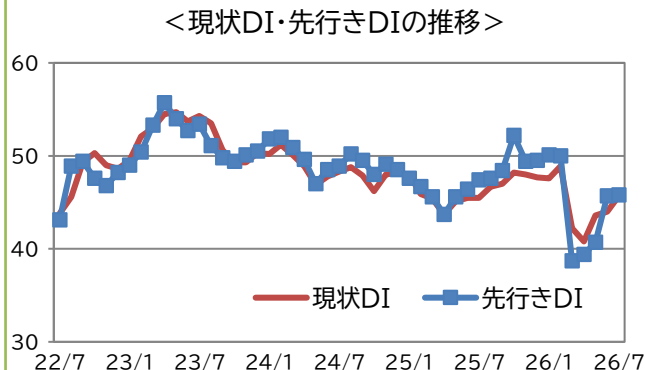
7月の鉱工業生産指数は、前月比+0.1%と4か月連続で上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、輸送機械工業(除、自動車工業)などが低下したものの、生産用機械工業や無機・有機化学工業など、全15業種のうち、10業種が上昇したことから、全体として上昇しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月): 前年比+1.8%



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.8%となり、7か月連続で日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。昨年の燃料価格の下落の反動でエネルギーが前年比上昇に転じたほか、中東情勢の緊迫化によるナフサ高の価格転嫁の影響が波及し始めました。

景気ウォッチャー調査(7月): 現状判断DI:45.7 先行き判断DI:45.8



7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.7ポイントの45.7となり、先行き判断DIは前月比+0.1ポイントの45.8となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和8年熊本地震の影響に対する懸念もみられる。」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月): 前月比+9.7%



6月の機械受注は前月比+9.7%となりました。内訳では、製造業は同+19.9%、非製造業は同+4.5%と共に上昇しましたが、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月3日	7月 ISM製造業景況指数	55.6	53.3
8月4日	6月 耐久財受注(前月比)	0.5%	0.5%
8月4日	6月 製造業受注(前月比)	-0.3%	-1.1%
8月5日	7月 ADP雇用統計	4.4万人	9.5万人
8月5日	7月 ISM非製造業景況指数	54.1	54.0
8月6日	6月 卸売在庫(前月比)	0.2%	0.3%
8月6日	6月 卸売売上高(前月比)	-3.0%	3.5%
8月7日	7月 非農業部門雇用者数変化	-2.3万人	2.0万人
8月7日	7月 失業率	4.1%	4.2%
8月11日	7月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.7%	-1.4%
8月12日	7月 CPI(前月比)	0.1%	-0.4%
8月12日	7月 CPI(前年比)	3.4%	3.5%
8月13日	7月 PPI 最終需要(前月比)	0.0%	-0.1%
8月13日	7月 PPI 最終需要(前年比)	4.7%	5.5%
8月14日	7月 小売売上高速報(前月比)	-0.6%	0.2%
8月14日	8月 ミシガン大学消費者マインド	51.0	55.2
8月18日	7月 住宅着工件数	123.9万件	141.5万件
8月18日	7月 住宅着工件数(前月比)	-12.4%	19.7%
8月18日	7月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.3%
8月18日	7月 設備稼働率	76.3%	76.2%
8月25日	7月 新築住宅販売件数(前月比)	-10.5%	7.6%
8月26日	7月 耐久財受注(前月比)	1.1%	0.5%
8月26日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	1.5%	1.5%
8月26日	4-6月期 個人消費	3.4%	3.2%
8月27日	7月 卸売在庫(前月比)	1.3%	0.3%
8月28日	8月 ミシガン大学消費者マインド	51.7	51.0

<ユーロ圏>

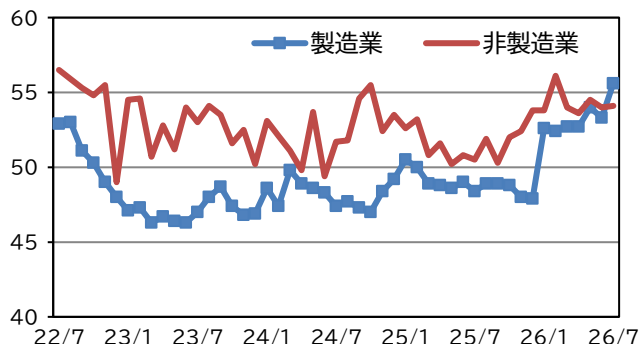
	経済指標		
8月5日	6月 PPI(前月比)	-0.3%	0.2%
8月6日	6月 小売売上高(前月比)	-0.3%	0.4%
8月6日	6月 小売売上高(前年比)	0.7%	1.9%
8月18日	8月 ZEW景気期待指数	31.4	23.4
8月19日	7月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
8月27日	7月 マネーサプライM3(前年比)	3.4%	3.3%
8月28日	8月 消費者信頼感	-15.5	-15.5

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月): 製造業55.6 非製造業54.1

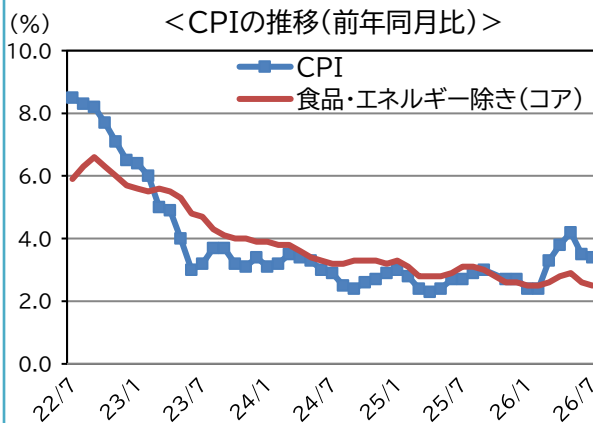
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は55.6と前月から2.3ポイント上昇しました。非製造業景況指数は54.1となり、前月から0.1ポイント上昇しました。製造業・非製造業ともに中東紛争を背景とした受注増加が押し上げ要因となったものの、非製造業では投入価格の上昇等が押し上げを抑制しました。

CPI(米消費者物価指数)(7月): 前年同月比+3.4%

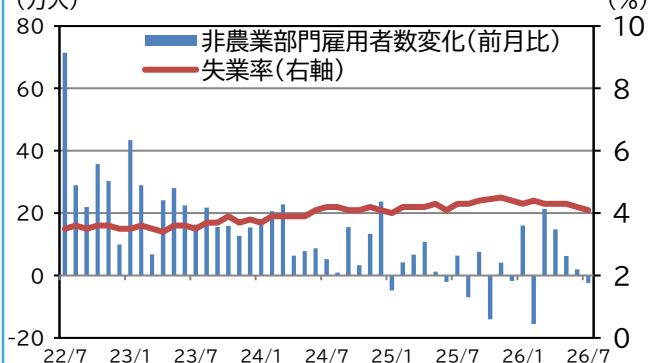
<CPIの推移(前年同月比)>



7月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%、前年同月比+3.4%となりました。ガソリン価格の下落やインフレの沈静化により、前月比・前年同月比ともに市場予想と一致する結果となりました。

米雇用統計(7月): 非農業部門雇用者数 前月比-2.3万人

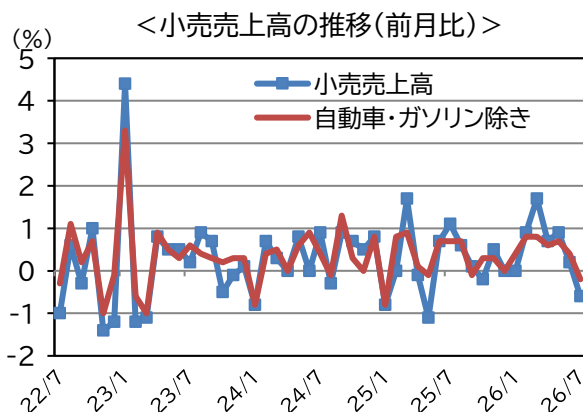
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の雇用者数は前月比-2.3万人となり市場予想を大幅に下回りました。労働参加率の低下を背景に失業率は前月比-0.1%と低下したものの、平均時給の伸び率は前年同月比+3.2%となりました。

小売売上高(7月): 前月比-0.6%

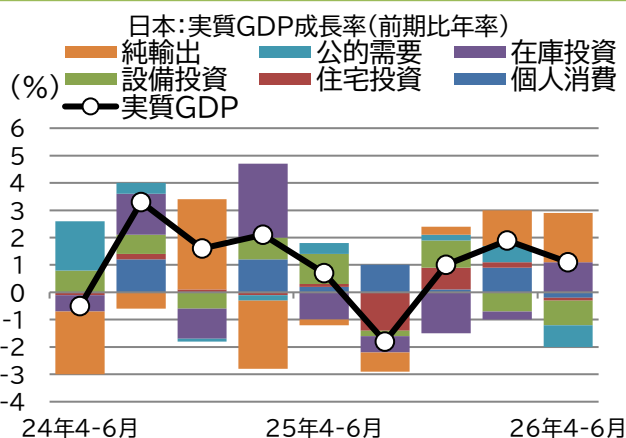
<小売売上高の推移(前月比)>



7月の小売売上高は前月比-0.6%と小幅に減少しました。オンライン小売売上高が前月比-2.2%となったほか、自動車・同部品ディーラーの売上高が同-1.8%、家電・電子機器店が同-0.5%減少したことも低下要因となりました。

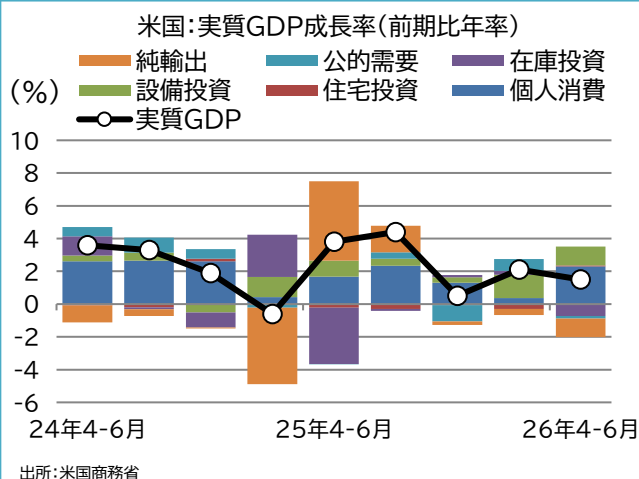
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



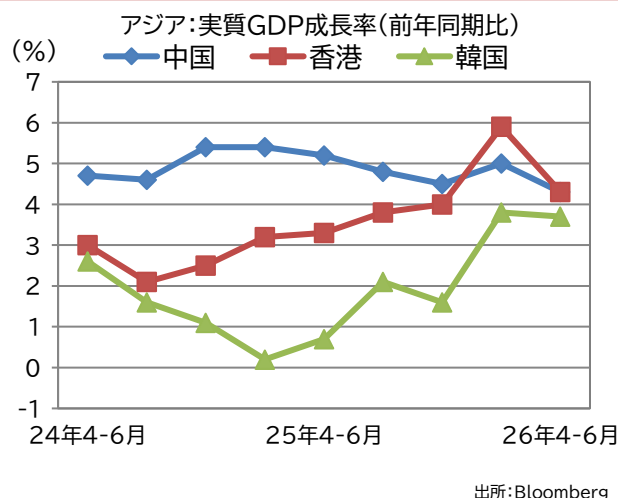
日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+1.1%となりました。項目別では、個人消費や設備投資などが低迷した一方、中東からの原油輸入が急減したことがGDPの押し上げ要因となりました。

米国



米国の4-6月GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.5%と、1次速報値から変わらず、市場予想の同+2.1%を下回りました。項目別では、個人消費が3.4%増加したものの、今年発効したトランプ氏による法人税制改革が押し下げ要因となりました。

アジア



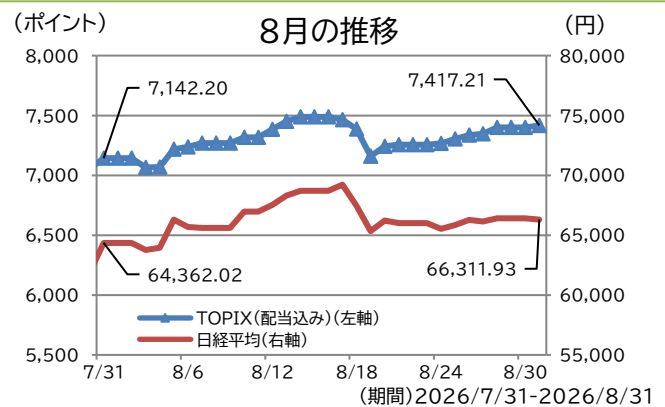
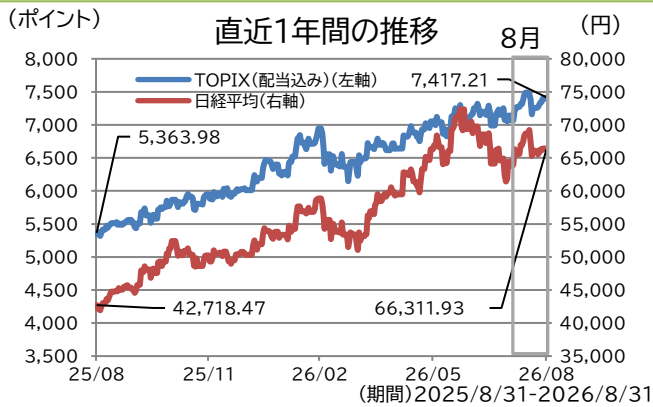
中国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.3%となりました。
 香港の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.3%となりました。
 韓国の4-6月GDP成長率(速報値)は前年同期比+3.7%となりました。

Note

● 市場振り返り

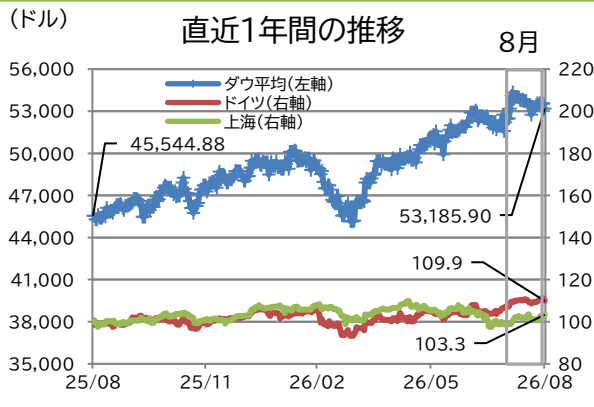
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式

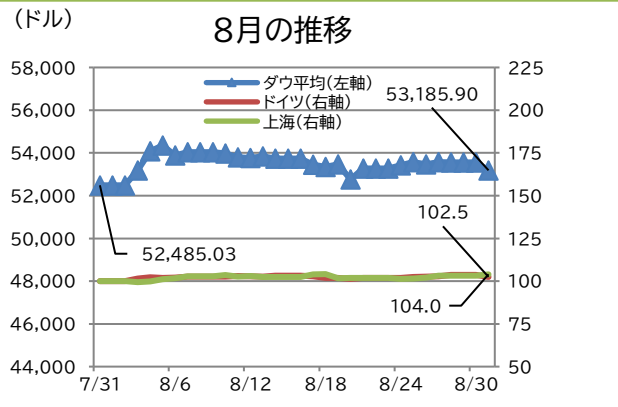


【8月の振り返り】国内株式市場(TOPIX)は上昇しました。月前半は、海外ハイテク企業の良い決算内容やFRBの早期利上げ後退を背景に、AI・半導体関連銘柄を中心に買いが優勢となり、最高値を更新しました。また、米雇用統計や消費者物価指数(CPI)の軟調な結果を受けて、米国のインフレ懸念が和らいだことも株価を下支えしました。月後半は、米国とイランを巡る協議の不透明感から中東情勢への警戒感が高まり、世界的な金利上昇を背景にハイテク関連銘柄を中心に売りが優勢となりました。

外国株式



ドイツ・上海: 2025年8月末=100 (期間)2025/8/31-2026/8/31

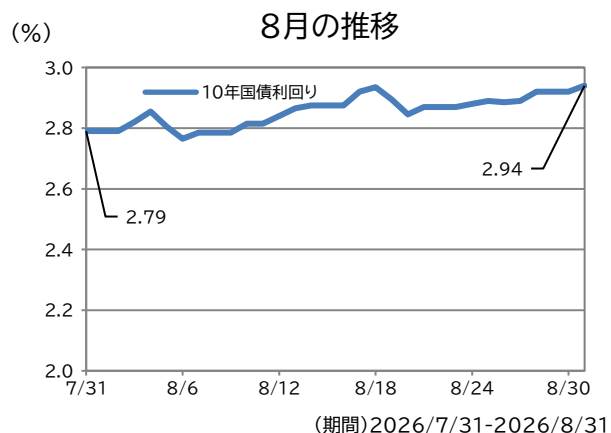


ドイツ・上海: 2026年7月末=100 (期間)2026/7/31-2026/8/31

【8月の振り返り】米国株式市場(ダウ平均)は上昇しました。月前半は、ベッセント米財務長官がホルムズ海峡の開放に向けたイランとの合意に前向きな見通しを示したことなどから中東情勢を巡る懸念が後退したことに加え、軟調な米経済指標を受けて9月FOMCでの利上げ観測が後退したことも好感され、上昇しました。月後半は、中東情勢を巡る不透明感を背景に原油価格が上昇し、インフレ懸念が強まったことから、売りが優勢となりました。

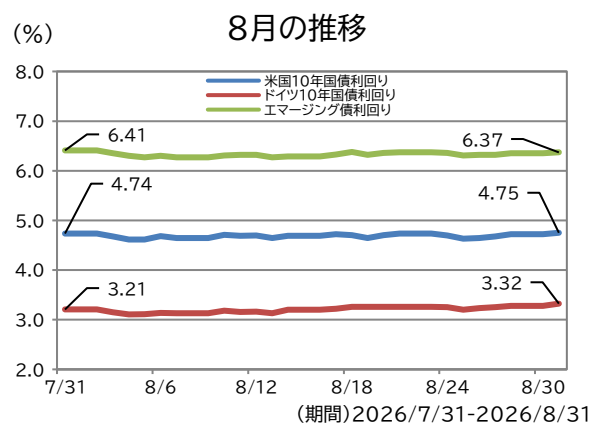
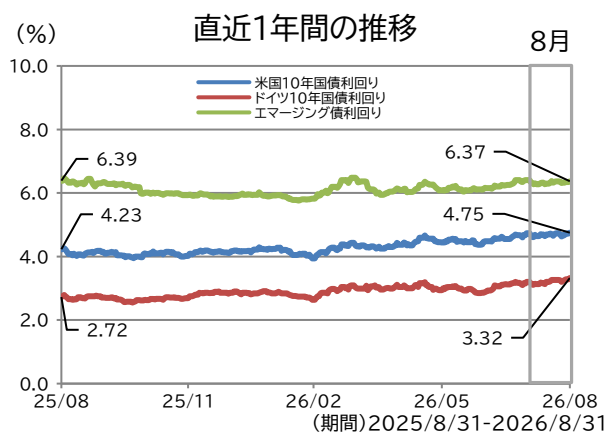
欧州株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの交渉進展期待を背景に原油価格が下落したことや、米国の早期利上げ観測が後退したことなどをを受けて上昇しました。月後半は、中東情勢の不透明感による原油価格上昇を受けてECBの利上げ観測が高まり下落したものの、ユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数)が高水準を維持したことなどを背景に上昇しました。

国内債券



【8月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.94%に上昇しました。7月末の日米協調円買い介入を巡り、日銀による早期利上げが前提となっていたとの報道を受けて、9月の利上げ観測が高まり金利は上昇しました。また、2027年度予算の概算要求規模の拡大に対する警戒感から財政運営の先行きに対する不安が意識されたほか、円安や原油価格の高止まりを背景としたインフレへの警戒感も金利上昇の要因となりました。

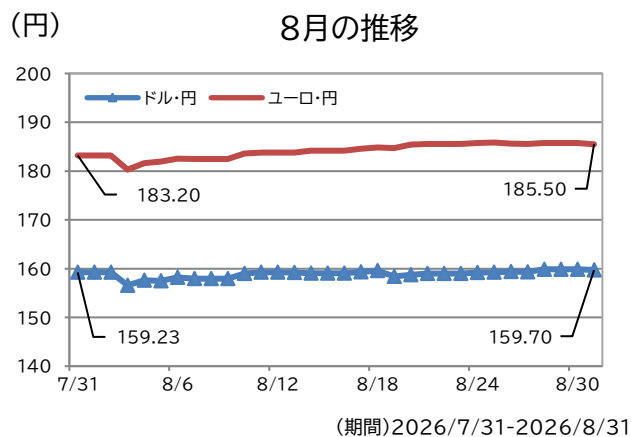
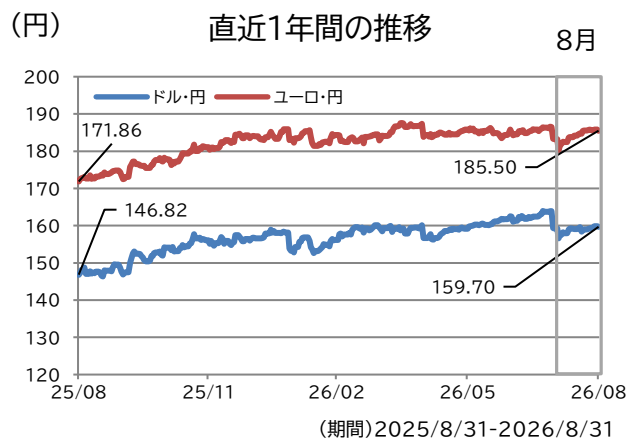
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【8月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.75%に上昇しました。7月の雇用統計が市場予想を下回ったことや、消費者物価指数(CPI)が減速したことを背景に、FRBの早期利上げ観測が後退する局面もありましたが、月末にウォーシュFRB議長がインフレへの警戒姿勢を示したことを受けて、長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、3.32%に上昇しました。ECBによる早期利上げに対する警戒感の高まりが金利上昇の要因となりました。

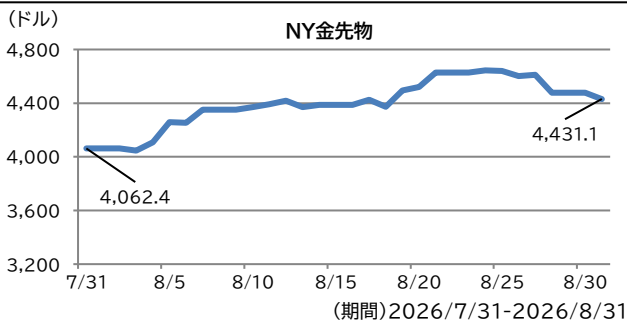
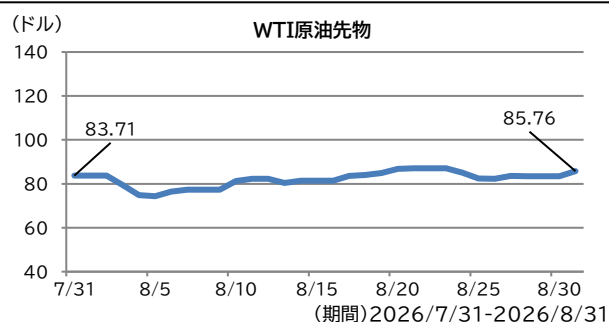
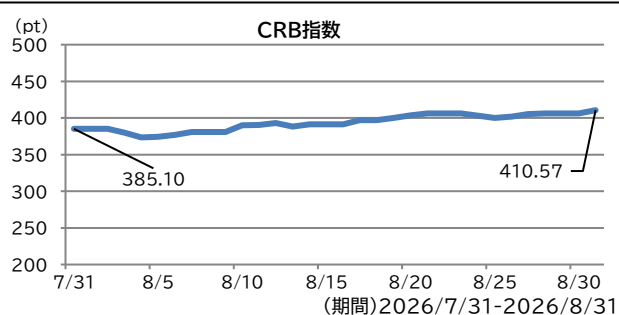
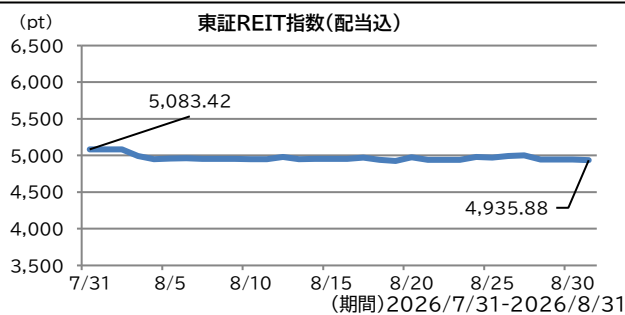
為替



【8月の振り返り】米ドル/円相場は、月初に円高が進んだ後、円安・米ドル高となりました。月初は、前月末の日米当局による協調円買い介入を受けて、一時156円台まで円高が進みました。その後は、原油価格の上昇や日本の財政悪化懸念を背景とした円安圧力が続いた一方、追加介入への警戒感から上値は抑制されました。月末には、ジャクソンホール会議におけるウォーシュFRB議長の講演を受けて米国の早期利上げ観測が高まり、一時160円台まで円安・米ドル高が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高となりました。月前半は、前月末の円買い介入を受けて円高・ユーロ安となりましたが、その後はECBによる早期利上げ観測や根強い円安圧力を背景に、185円台まで円安・ユーロ高が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2026年4～6月期国内総生産(GDP)は、実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.1%と3四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、高校授業料や学校給食費への公的支援が拡充された影響などから前期比▲0.0%となりました。設備投資は、中東情勢悪化に伴う資材調達難や先行き不透明感が投資実行を遅らせたことから、同▲1.2%となりました。また、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により原油輸入が急減し、輸入が同▲1.5%となったことがGDPを押し上げました。8月に発表された7月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.7ポイントの45.7と3か月連続で上昇したほか、先行き判断指数は前月比+0.1ポイントの45.8と4か月連続で上昇しました。2026年7～9月期については、企業業績が総じて底堅く推移する中で設備投資の増加が見込まれるほか、個人消費も物価上昇率の鈍化を通じて実質所得の改善が継続すると見込まれることから、実質GDP成長率はプラスを維持すると見えています。その後については、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は7月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を1.0%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を賛成多数で決定しました。高田副総裁は政策金利を1.25%程度に引き上げる議案を提出しましたが、反対多数で否決されました。植田総裁は今後について、「基調的な物価上昇率が2%の物価目標を超えて上振れしていくリスクが顕在化し経済に悪影響を及ぼすことがないよう、2%程度の水準に安定させていく観点が重要になる。これまで以上に物価が上振れるリスクを意識する必要がある。こうした認識をもって、次回以降の決定会合でしっかり議論したい」と述べました。また、次回以降の会合で利上げに動く可能性については、「今回は中東情勢に加えてAI、為替相場の動向をリスク要因として具体的に指摘した。こうした要因を含めて、経済・物価に影響を与える要因を次回以降の決定会合できちんと分析し、議論しつつ政策を決めてく」とし、次回会合を含めて利上げの可能性のあることを示唆しました。その後、8月27日の記者会見で氷見野副総裁は利上げのタイミングについて、「次回を含めて毎回の金融政策決定会合で検討をしっかりとっていく」とし、9月利上げの決め打ちは避けつつ利上げが近い認識を明らかにしました。今後について、日銀はAI需要の物価へ与える影響や為替を含む金融市場動向、賃金動向などを注視しながら追加利上げのタイミングを探ると予想します。

米国景気

米商務省が発表した2026年4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+1.5%となり、1～3月期の+2.1%成長からプラス幅を縮小しました。個人消費については、財消費(+4.3%)とサービス消費(+3.1%)ともに大きく伸び、全体で+3.4%と前期から加速しました。設備投資は、構築物投資(▲1.8%)がマイナスを継続し、機器投資(+13.6%)の伸びが縮小し全体では前期から減速し+8.5%となりました。また、住宅投資(+1.3%)は上昇に転じ、純輸出については輸出の伸びが縮小したことからマイナス寄与となりました。2026年7～9月期については、中東情勢悪化によるエネルギー価格上昇の懸念は残るものの、家賃上昇率の鈍化や安定した雇用環境、株高に伴う高所得層の資産効果などを背景に、個人消費は堅調に推移すると見えています。また、設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%台に加速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、7月28～29日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.50～3.75%と5会合連続で据え置くことを決定しました。採決は賛成9反対3で、ハマック、カシュカリ、ローガン各地区連銀総裁が0.25%の利上げを主張しました。会合後に発表された声明文では、大きな変更は見られませんでした。8月28日のジャクソンホール会議でウォーシュ議長は、「インフレは目立って鈍化しておらず、基調的なインフレ動向が大きく改善したことを示す状況にはない」とことを強調しつつ、FRBの最優先課題は物価の安定であることを示しました。フォワードガイダンスは危機時には一定の役割を果たし得るものの、それ以外では家計や企業に誤解を与える可能性があるとして距離を置く姿勢を改めて説明しつつ、金融状況は引締め的ではないとし、FRBが責務を果たす上で短期金利は「主要な手段」だと述べています。7月のFOMC後の記者会見において示した利上げがインフレ対応の唯一の手段ではないとするややハト派なスタンスからの変更も見られますが、次回FOMCでの利上げ指示を表明したものではありません。今後の政策対応について明確な表明はなかったものの、今後利上げ観測の後退が株価上昇を通じて金融環境の過度な緩和につながる場合や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇により供給側からのインフレ圧力が強まった場合などは、FRBの政策判断が利上げ方向に傾くことが考えられます。FRBは引続き、金融当局としてデータを注視し状況を慎重に見極めながら政策判断を下していくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは上昇し易い展開を予想します。
日銀が継続的な利上げ姿勢を示していることや高市政権による拡張的な財政政策などが金利の上昇圧力になると考えているものの、市場が将来の利上げを概ね織り込んでいることから利回りの上昇余地は限定的と見ています。なお、高市政権の打ち出す政策により財政規律の緩みが意識された場合は利回りが一段と上昇する可能性もあると予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
高市政権による成長戦略、コーポレートガバナンス・コード改訂による企業の資本効率向上への期待といったやや長い目で見た買い材料は不変と見込む一方で、米国を中心としたAI関連投資の過熱感や半導体セクターの高バリュエーションへの警戒感が引続き株価の下押し圧力になることに加え、為替市場への日米協調介入や日米金利差の縮小観測などを背景に円高が進行し輸出関連企業を中心に業績懸念が強まった場合には、株価が大きく下落する可能性もあると予想します。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏ながら上振れの可能性がある展開を予想します。
米景気の底堅さや中東情勢悪化によるインフレ懸念が上昇圧力となる一方、雇用統計や物価指標の結果次第では利上げ観測の後退が低下圧力になると見ています。なお、FRB要人からタカ派メッセージが発信された場合は早期の利上げ観測が強まり、金利が大きく上昇する可能性があるとの予想します。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。
AI・半導体関連分野における過剰投資への懸念や、金利の高止まりなどが重石となる一方、堅調な業績見通しと底堅く推移する米景気などが相場を支えると予想します。なお、金利が一段と上昇した場合には、株価が大きく下落する可能性もあると予想します。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。
米景気の底堅さや米金利の高止まり、輸入企業などの実需による円売り需要がドル円相場の上昇要因となる一方、円買い介入への警戒感や日銀の利上げ観測、FRBによる国債バイバックなどが下落要因になると考えます。
ユーロ円相場はやや軟調な展開を予想します。
日銀・ECBともに早期の利上げが予想されているものの、中長期的に見た場合、日銀が継続利上げを模索する一方、景気への配慮からECBの追加利上げ観測はそれほど前向きではないことがユーロの上値を抑える要因になると見ています。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.65-2.95%
TOPIX	3,990-4,410
米国10年国債利回り	4.20-4.60%
米S&P	7,300-8,100
ドル/円相場	152-168円
ユーロ/円相場	177-195円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬(該当月の翌月のマンスリーレポートに反映されます)

🍌 ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	26/03	26/06	26/07	26/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	330.41	326.60	324.64	322.02	- 0.81%	- 2.54%
NOMURA-BPI(国債超長期)	188.31	181.37	178.88	176.24	- 1.47%	- 6.41%
10年国債利回り(%)	2.35	2.67	2.79	2.94	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	6,229.53	7,126.60	7,142.20	7,417.21	+ 3.85%	+ 19.07%
JPX日経400(配当込み)	42,569.72	48,830.50	48,729.07	50,350.17	+ 3.33%	+ 18.28%
日経平均株価	51,063.72	70,062.32	64,362.02	66,311.93	+ 3.03%	+ 29.86%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	672.67	694.84	676.29	681.75	+ 0.81%	+ 1.35%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	334.12	335.89	331.60	330.98	- 0.19%	- 0.94%
米国10年国債利回り(%)	4.32	4.47	4.74	4.75	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.92	4.76	5.05	5.06	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	3.00	2.86	3.21	3.32	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	10,908.21	12,690.24	12,494.86	12,852.12	+ 2.86%	+ 17.82%
ダウ平均(工業株30種)	46,341.51	52,319.20	52,485.03	53,185.90	+ 1.34%	+ 14.77%
ナスダック総合指数	21,590.63	26,213.72	25,373.85	26,370.89	+ 3.93%	+ 22.14%
英国(FTSE)	10,176.45	10,497.12	10,868.05	10,824.26	- 0.40%	+ 6.37%
ドイツ(DAX)	22,680.04	24,995.81	25,629.24	26,258.11	+ 2.45%	+ 15.78%
中国(上海総合指数)	3,891.86	4,094.40	3,832.26	3,986.30	+ 4.02%	+ 2.43%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	5,018.70	6,365.20	6,047.19	6,270.96	+ 3.70%	+ 24.95%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	159.09	162.53	159.23	159.70	+ 0.30%	+ 0.38%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	183.30	185.81	183.20	185.50	+ 1.26%	+ 1.20%

2. その他資産

	26/03	26/06	26/07	26/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	372.42	353.61	385.10	410.57	+ 6.61%	+ 10.24%
WTI原油	101.38	69.50	84.67	85.76	+ 1.29%	- 15.41%
金先物	4,647.60	4,022.90	4,049.10	4,431.10	+ 9.43%	- 4.66%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	105,788.80	110,612.46	109,091.90	109,649.07	+ 0.51%	+ 3.65%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	5,002.08	4,935.71	5,083.42	4,935.88	- 2.90%	- 1.32%
G-REIT指数	2,018.61	2,312.12	2,322.39	2,257.40	- 2.80%	+ 11.83%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX 総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX 総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX 総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデュシヤリ・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定